



①NPT から長崎へ「原水爆禁止 2015 世界大会」
②「戦争法案」廃案へ集中宣伝週間「Photo」

メールアドレス：masahiro3660@mac.com 上田市下之郷 473-1 TEL38-4452・FAX38-7935・携帯 09015542698 《部内資料》
【わたなべ正博後援会】

NPTから 世界大会へ

原水爆禁止世界大会への初めての参加は、1977年の統一世界大会で38年前のことです。これをきっかけに核兵器廃絶の運動に関わってきました。

忠ちゃん（金井忠一元 上田市議）とは核兵器がこの地球上からなくなるまで世界大会は開かれるから、この大会を開く必要がなくなるまでがんばって、ずーと参加しよう！とここに至り世界大会参加は、30回を超えました。

核兵器がなくなるか もと思つた

その間、1986年1月15日に、ゴルバチョフ書記長（旧ソ連）は2000年までにヨーロッパに配備されたINFミサイルを含むすべての核兵

器を禁止するソビエト連邦の提案を発表しました。そして、2009年4月5日オバマ米大統領は、米国は、核兵器を使ったことがある唯一の核兵器国として、行動する道義的責任がある。

まず、米国は、核兵器のない世界を目指して具体的な方策を取る。と演説しました。

核兵器保有はピーク時の70000発から現在は16300発となり、核軍縮はすすめられてきてはいませんがゼロにはなりません。

核兵器の非人道性は 世界の共通認識へ

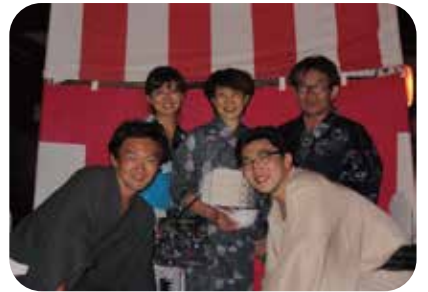
ニューヨークへ行ってきました。核不拡散防止条約（NPT）再検討会議は、核兵器廃絶の仕組み（枠組み）を確立する「特別な努力」を行うこととの合意は出来ませんでした。核兵器禁止条約に始めて

言及したことは大きな変化です。最終日には多くの国から、核兵器の非人道性への強い支持が国連加盟国193ヶ国中159ヶ国から示された。

「再検討会議の議論の基調を大きく変えた」「今回の会議で行われた努力がここで終わるわけではない」「国際法を守ろうとする動きを止められる勢力はない」など不採択となつたことを受けての討論がありました。

核兵器廃絶はもう 待てない、被爆者の 悲願にこたえる

核兵器廃絶を求め、さらに大きな流れにするうえで、被爆70年の原水爆禁止世



2015年もいつもの夏を子どもたちと

わたなべ正博のノート

- 1日 一般質問「関係課の聞き取り」
- ・サイバー攻撃とマイナンバーについて「池内さおり」秘書による聞き取り同席
- 2日 医療生協診察「風邪をひいた」
- 3日 渡辺クリニックで「抜糸」
- 4日 議会観光議員連盟役員会
- 5日 モルティイ塩田街頭演説
- 6日 下之郷水士里「道路清掃」
- ・みんなで止めよう 戦争法案inうえだ
- 7日 一般質問「夕方5時登壇します」
- 【一般質問7・8・9の二日間】
- 4人だけのご苦労さん会「鹿教湯」
- 議会広報特別委員会
- 10日 広域連合議会議員会議「上田選出」
- 11日 モルティイ塩田街頭演説
- 12日 【議案審議準備】
- 14日 上田駅前モーニングスピーチ
- 15日 こぶし会館
- 16日 議会産業水道委員会
- 17日 議会産業水道委員会
- 18日 自治会連合会へ議会報告会参加要請
- 19日 生島足島神社「秋季祭」
- ・国民健康保険学習会
- 20日 林業林産業活性化議員連盟県総会
- 21日 下之郷敬老会
- 24日 広域連合「保健福祉委員会」
- 25日 人間ドック
- 26日 モルティイ街頭演説
- 30日 9月議会閉会

界大会は特別な意義を持つものでした。

核兵器も輸送できる

一方で、国内政治は平和を守るために戦争の準備をするという憲法違反の「安保法案」が議論されその中で8月5日には、後方支援で核兵器も運べるといふ政府の見解があり、「核兵器廃絶はもう待てない」といふ被爆者の悲願に全く応えていない姿勢が明らかになりました。

政府が過去の戦争とどう向き合うかということと一体で問われています。

被爆者が伝えるもの

被爆者の平均年齢が80歳を超えました。被爆者の言葉ほど核兵器の非人道性と残虐性を伝えるものはありません。被爆70年の世界大会は、このことが貫かれていました。7日の「長崎のつどい」

では、原爆犠牲者はもうわしたただけでたくさんです。

世界の皆さま、原水爆をどうかみんなの力でやめさせてください。そしてわたしたちが本当に心から、生きていてよかったという日が一日もはやく実現できますよう、お願いいたします。「渡辺千恵子、第2回原水爆禁止世界大会での訴えから」(朗読)があり、私は、30年ほど前に、ご本人と直接話をしたことがあるだけに特別な思いで聞き入りました。

世論と運動で核兵器廃絶は実現出来る

長崎からのよびかけは、核兵器の非人道性を明らかにし、核兵器禁止条約など法的な措置によって「核兵器のない世界」の実現をめざす流れは、もはや押しとどめることはできません。このことは、核不拡散条約(NPT)再検討会議でいっそう鮮明になりました。この流れをあと押しす。

ているのは、私たちの630万余の署名をはじめとする世界諸国民の世論と運動の力です。

広島・長崎の被爆の実相をさらに広範な人びとにひろめ、核兵器禁止条約のすみやかな交渉開始を求める世論と運動をいっそう強めるならば、「核抑止力」論を打ち破り、「核兵器のない世界」への道を拓(ひら)くことができます。とよびかけました。

政治家に

決断を迫る

核兵器を研究・開発しているのは科学者です。製造しているのは軍需産業で、実際使うとなれば軍人です。しかし、そのそれぞれに指示を出すのは政治家です。核兵器にしがみつ়く政治家に「次はないよ」と迫る世論を高めれば、核兵器廃絶への道は開けます。

【アベ政治を許さない】・・・街頭に立ち続けた8日間

